

トライアルカンパニー 白鳥工業団地にITセンター建設へ

3月10日、トライアルカンパニーが、白鳥工業団地の同社物流センター隣接地に、小売業向け物流システムソフトの開発・販売を行うITセンターの建設を表明しました。また、開発にあたり、企業向けビジネスソフトを開発・販売しているドイツ企業「SAP」の日本法人「SAPジャパン」と業務提携したことも発表しました。



▲会場で握手を交わすSAPジャパンのイルグ社長、トライアルカンパニーの永田社長、伊藤市長(右から)

トライアルは、ディスカウトストアを全国展開する一方で、中国を拠点に商品管理などを行う物流システムの開発を進行中。1千人のシステム関連技術者を抱えており、開発した独自の物流システムで、効率的に自社商品の管理など行っています。一方、経理・人事管理ソフトなどを開発・販売するSAPは、世界120カ国に7万6千社(※)の顧客をもつ世界の大手企業。両社は、それぞれがもつ物流とソフト開発のノウハウを生かして、共同で物流システムソフトを開発するために業務提携しました。ソフトは国内とアジア市場で販売する方針。また、センターを拠点に、SAPの技術者1千人を養成し、ソフト導入企業をサポートするビジネスを計画しています。

センターは来年着工予定で、2012年までの完成を計画。操業から5年後の売上高目標は100

億円。人員配置は、トライアルの国内外技術者とSAP技術者、関連企業などの技術者で2千人体制を目指します。さらに、大学生などを対象にした技術者養成セミナーの開催、取引先企業がデータ管理を行えるデータセンターの設置などを計画しています。

田川市役所で開かれた会見で、トライアルカンパニーの永田久男社長は「技術者が集まることで、新たなまちづくりや地域の活性化に貢献できると思います」と展望を披露。SAPジャパンのギャレット・イルグ社長は「トライアルとの提携で新たな可能性を見いだせると思います。田川市が持つ(まちづくりの)アイデアにも協力していきたい」と連携していく姿勢を強調。伊藤信勝市長は「この構想が本市の発展につながることを期待しています。できる限りの支援をしたい」と協力を表明しました。

※買収した Business Objects 社の顧客を含む

アジアのIT(情報技術)拠点に